

# インドネシア情報レポート

(2024年1月21日)

(公財) 大阪産業局 インドネシアビジネスサポートデスク

PT. JAC Consulting Indonesia

2024年1月、次期大統領選挙の投開票を来月に控え、ジャカルタでは道路沿いの至る所に立候補者等のポスターが置かれ始めました。各立候補者が2月14日の投開票に向けて全力でアピールを続けています。そんな政治的動きがある中、アジアサッカー連盟主催のアジア杯で24日、インドネシアは日本と対戦しました。結果は1-3で日本の勝利でしたが観戦可能なレストランでは多くのインドネシア人や日本人が盛り上がっていました。また、ジャカルタ・ジャパクラブ (JJC) 法人部会、個人部会ではそれぞれ4年ぶりに新春感謝祭 (新年会) が開催され、日本人駐在員同士の団結が強められました。

現在、インドネシアに拠点を持つ日系企業は毎年1月に発表される最低賃金上昇の対応に追われています。ジャカルタにある日系企業の多くは最低賃金で雇用しているスタッフの割合が少ない為、一部のスタッフの賃金を4~5%程度 (各社の対応は異なるが、平均した割合) 上昇させることで対応しています。他方でチカラン・カラワンといったジャカルタ郊外の工業団地エリアでは、労働組合との交渉が始まりだしたところです。

## 最低賃金情報 (日系企業の多い地域を5地域抜粋)

	地域名	最新の最低賃金(IDR)	上昇率(前年比)
1	ジャカルタ	5,067,381	3.38%
2	カラワン地方部	5,257,834	1.58%
3	ブカシ地方部	5,219,263	1.59%
4	ブカシ都市部	5,343,430	3.59%
5	タンゲラン都市部	4,760,289	3.83%

ジャカルタやカラワン等多くの日系企業が集まる地域の最低賃金が日本円で約5万円となる一方で、ジャカルタから西へ300KM程度離れた西ジャワ州の以下の地域には最低賃金が2万円台の地域も存在します。

最低賃金情報（最低賃金の低い3地域抜粋）

	地域名	最新の最低賃金(IDR)	上昇率(前年比)
1	チアミス地方部	2,089,464	3.35%
2	パンガンダラン地方部	2,086,126	3.36%
3	バンジャル都市部	2,070,192	3.61%

このようにインドネシア国内でも、最低賃金の高い地域と低い地域を比較すると大きな差が生まれています。他方で上昇率については大きな違いはない為、貧富の差はより大きくなります。こうしたことを踏まえて、日系企業のインドネシア拠点設立も賃金の低いエリアを選択した相談が増えてくるのではないかと予想されます。